

12月定例月議会特集

今週の市議団ニュースでは、12月定例月議会における、党議員の一般質問の主な内容をご紹介します。

橋本竜一議員の一般質問



地域福祉に関する諸課題について

根室市では高齢化が進み、特に独居高齢者世帯が増加しています。将来的には要介護者や認知症患者の増加、介護サービスの不足、生活困難の拡大、災害時の対応などが懸念されています。

橋本議員は、このような地域及び住民が直面する課題について、将来的に懸念される課題も含め、市長の见解を問いました。

石垣市長は、将来において、認知症や生活困難者への支援の不足、住民間の交流や見守りの弱体化など様々な課題が考えられ、これらに対応するためには介護サービスや人材の充実のほか、地域での支え和えを促進する仕組みづくりが重要であるとの認識を示しました。

橋本議員はまた、当市の民生委員、児童委員が定数に対し10名が欠員、市内10地区に空白が生じているという実態を明らかにしたうえで、こうした状況が市の地域福祉の推進という観点からどのような影響があると考えられるか、市長の见解を求めました。

市長は、担当地区に空白が生じた場合、福祉的な支援を必要とする住民の把握が困難となり、支援が必要な方に必要な支援を届けることが難しくなるなどの影響があると答えました。

終戦後80年を迎えるにあたって戦争の記録や記憶をどのように後世に引き継ぐかについて

橋本議員は、来年戦後80年を迎えるにあたり、市としてその節目をどのように迎えるのか、単発的な取り組みにとどまらず、継続的に戦争と平和を考える機会を市民に提供していくこと、また、必要に応じて市内にある戦争遺跡の調査、記録の保存など、市として構想をつくる必要があるとして、市長の见解を問いました。

市長は、来年80年の節目の年にあたり、パネル展の開催や広報ねむろへの特集掲載のほか、民間団体が実施するイベントへの支援などを行うこと、また、これまでの取り組みを継続するとともに改めて平和の想いを市民とともに誓う施策を検討すると答えました。

鈴木一彦議員の一般質問



根室市財政に係わる諸問題について

いわゆる103万円の壁の引き上げが注目されています。鈴木議員は、仮に178万円に引き上げられた場合、根室市の税金にどのような影響を及ぼすのかを問いました。市長は、機械的な試算と前置きしたうえで、令和6年度課税ベースの11億3千万円に対し、35%減の7億3千万円となり、4億円の税収減が見込まれると答えました。鈴木議員はまた、当市における「ふるさと納税」の今後の見通しについて質問しました。総合政策部長は、今後好調に推移するとの見方を示しました。

ジェンダー平等に係わる諸問題について

北海道市長会は11月、道に対し「パートナーシップ制度」の導入を要望しています。鈴木議員は、市として率先して制度を導入すべきだと述べ、市長の见解を問いました。

市長は、現在策定中の「第3次根室市男女共同参画基本計画」に同制度の導入を位置付けるとしたものの、時期については、北海道の動向を注視すると答えるにとどまりました。

投票率向上に向けた取り組みについて

10月の総選挙では、高校生が投票立会人になりました。鈴木議員はその取り組みを評価し、その継続と、移動期日前投票所や投票所までの移動支援についての検討も求めました。金澤選管委員長は、高校生立会人を今後にも依頼していくとともに、移動期日前投票所や移動支援についても、実施に向けて検討したいと答弁しました。